

2021年1月13日

## 「NHK経営計画（2021－2023年度）」議決を受けて

日本放送協会  
会長 前田晃伸

次期3か年経営計画が、本日の経営委員会で議決されました。今回の経営計画は、これまでに取り組んできたNHKの業務・受信料・ガバナンスのいわゆる「三位一体の改革」を強力に推進するため、NHKがただちに取り組まなくてはならないことを全て盛り込み、NHKを本気で変えるという強い覚悟を示したものです。

既存業務を抜本的に見直し、衛星波や音声波の整理・削減や、訪問によらない営業活動への移行など、これまでにない思い切った改革を行って、3年間で550億円規模の支出削減を進める一方、経営資源をNHKならではのコンテンツの取材・制作に集中させ、スリムで強<sup>じん</sup>靱な「新しいNHK」へと変わります。管理間接部門や関連団体の規模の縮小、団体数の削減などにより、グループ全体のスリム化も進めます。

受信料については、新型コロナウイルス感染症の影響や放送法改正の動き、新たな営業施策の進捗などを見極めたうえで、経営計画の期間内である2023年度に値下げを行う方針です。

NHKはこれからも受信料で成り立つ公共メディアとして、時代の変化に正面から向き合い、視聴者・国民のみなさまの信頼にしっかりと応えていきます。

ジャンル別管理の導入により、全ての番組を新しい視点で見直すなど、グループ一体となって、新時代に向けたチャレンジを続け、正確、公平公正、豊かで質の高い放送・サービスをいっそう強化して、いつでもどこでも最適な媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めてまいります。